uvance

データドリブン経営の限界の先へ

- Decision Intelligenceが「意思決定の常識」を変革する -

「私たちの打つ手は、本当に最善なのか？」

地政学リスク、イノベーションの加速、マーケットの激しい変動、多様化する顧客ニーズ。これらは不確実（Brittle）、不安（Anxious）、非線形（Nonlinear）、不可解（Incomprehensible）な「BANI」時代を形成し、ビジネス環境を今までになく複雑にしています。過去の成功の延長線上に意思決定を置けば、機会損失に直結するリスクを高めかねません。企業が持続的な成長を実現するには、素早く的確な判断はもちろん、組織全体の意思決定システムとプロセスの大きな変革が求められています。

この時代の企業を持続的成長に導くカギとして、にわかに注目されているのが、「ディシジョンインテリジェンス（Decision Intelligence：DI）」です。DIは単なるデータ分析ツールの導入やAI活用といった部分的な対策を意味しません。膨大なデータ、自律的に考え行動するAIエージェント、そして事業に深い洞察を持つ「人間の知性」を有機的に統合します。

それは、意思決定にまつわる経営企画や投資管理といった実務面のプロセスの抜本的な変革をもたらす、つまり、意思決定そのものの「常識を再定義」することを意味します。

経営や現場の様々な暗黙知を形式知化し学習し続けるAIエージェント。市場や現場の様々な情報から瞬時にデジタルツイン上で複数のシナリオを提示するAIエージェント。これらの複数の判断をもとに全体最適解を導くオーケストレーターエージェント。そして、各AIエージェントの協調を一つの枠組みとして、AIエージェント単体より高度な自律性と適応力を備えたエージェンティックAI。

これらはあくまで人間と協調する「相棒」です。組織のパーパスや人間の知性を組み合わせ、経済価値と社会価値を両立する経営者の知恵があくまで基軸となります。さらには圧倒的スピードでものごとを動かすために、これまでと異なる組織構造とプロセスの抜本的変革も必要となります。今のうちからこれらDIを加速する先進技術へのキャッチアップと様々な試行錯誤を進めることが、組織の潜在能力を最大限に引き出し、企業価値向上の角度を変える原動力となるでしょう。

本稿では、DIが既存のデータドリブン経営の限界を超え、企業にいかに新たな価値をもたらすかを具体的に紹介します。さらに、DIを効果的に確立するために企業が取り組むべき「4つの視点」を解説します。BANI時代を俊敏に乗りこなし、さらなる企業価値向上につながる指針の一助になれば幸いです。

© 2025 Fujitsu Limited

目次

Section 1 3

> DIとは：データ、AI人間の知性が紡ぐ意思決定の新常識

Section 2 5

> 急成長するDI市場：データの品質向上が課題

Section 3 7

> DIを確立する4つの視点とUvanceのアプローチ

1. データハイジーンを磨く
2. 先端AIテクノロジーの活用
3. 人間の知性と組織ガバナンスの強化
4. セキュリティと事業継続性

Section 4 13

> おわりに

© 2025 Fujitsu Limited

Section 1
DIとは：データ、AI、人間の知性が紡ぐ意思決定の新常識

ディシジョンインテリジェンス（DI）は単なるデータ分析の延長線上にはありません。旧来のデータドリブン経営の限界を超え、組織の潜在能力を最大限に引き出し、次なる次元へと昇華させる、体系的かつ統合的な経営変革のアプローチです。過去のデータ把握にとどまらず、最先端のAI技術による高精度な予測とシミュレーションを統合します。その上で、組織のパーパスや人間の深い洞察と判断を融合し、意思決定の常識そのものを再定義します。更には、意思決定後のスピード感ある実行と有効なピボットをし続けるのに最適な組織構造や意思決定プロセスそのものの変革を目指します。

DIはデータ、AI技術、人間知性を三位一体で機能させ、意思決定のライフサイクル全体を革新的に進化させます。そのプロセスは、以下の5つの問いによって定義されます。

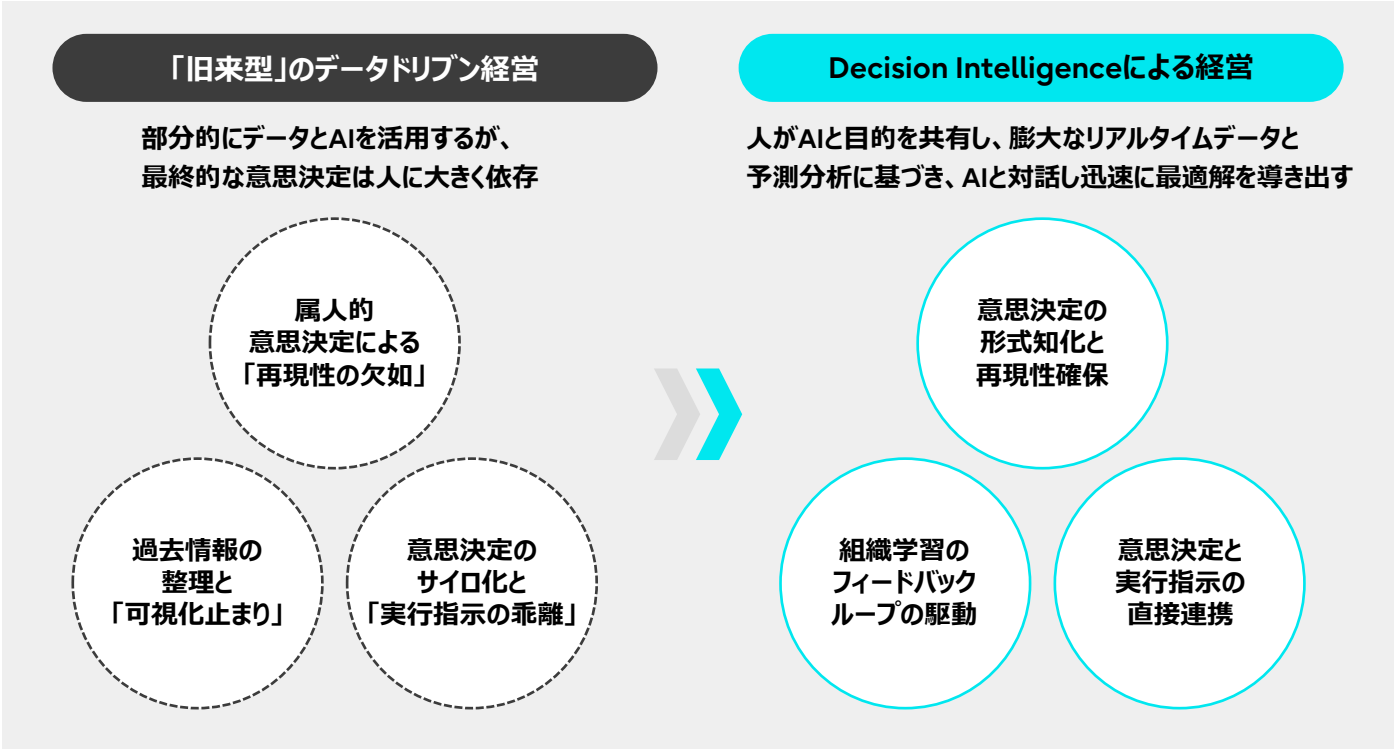
1. **「何が起こっているか」**： 客観性を持つ過去のデータから現状を正確に把握。
2. **「なぜ起こったか」**： 高度な分析を通じて、事象の深い因果関係を解明。
3. **「今後何が起こるか」**： AIモデルが予測し、リスクや機会を先んじて察知。
4. **「どうすれば良いか」**： AIエージェントが複数の選択肢と結果を予測し、最適な行動を提案。
5. **「最適な行動を実行した結果」**： 実行による学びを次の意思決定サイクルにフィードバック。

データドリブン経営は10年ほど前から唱えられてきました。部分的にデータとAIを活用するものの、多くの場合、組織内に散在する様々なデータを集めることがいつしか目的となり、最終的な意思決定やその先の企業価値向上に有効活用できている例は多くないのが実態です。

一方、DIではAIシステムそのものが意思決定プロセスに深く組み込まれることを前提とした改革を進めます。人間が判断し、意思決定をするのは変わりませんが、AIの合理的な情報と人間の非合理的な思考を融合しながら、より客観性と柔軟性を併せ持つ最適な意思決定を支援します。加えて意思決定そのものをゴールとせず、意思決定を即座に実行に移す仕組みや、試行錯誤と組織学習を繰り返すための組織構造、プロセス自体の改革を進めます（図表1）。

© 2025 Fujitsu Limited

図表1：DIは旧来のデータドリブン経営をより進化させる



（出典）富士通作成

DIの最大の特徴は、人とAIが目的を共有し、現場に散在する蓄積されたドメインナレッジや膨大なリアルタイムデータと予測分析に基づいて、AIと対話しながら迅速に最適解を導く点です。意思決定の全体像を俯瞰し、データとAIの示唆に、人間の経験、直感、倫理観、戦略的なビジョンを融合させ、単なる事実把握や予測を越えた、より質の高い「判断」と「行動」へとつなげる仕組みを経営に根付かせるのです。そのためには、AIを使いこなすための組織やプロセス自体の変革も必須となります。

旧来型のデータドリブン経営に固執していたら、企業価値向上は遠のくでしょう。次章では、単なるデータ統合への投資だけではデータとAIの真価を発揮できない、という現状を様々な調査から紐解きます。

© 2025 Fujitsu Limited

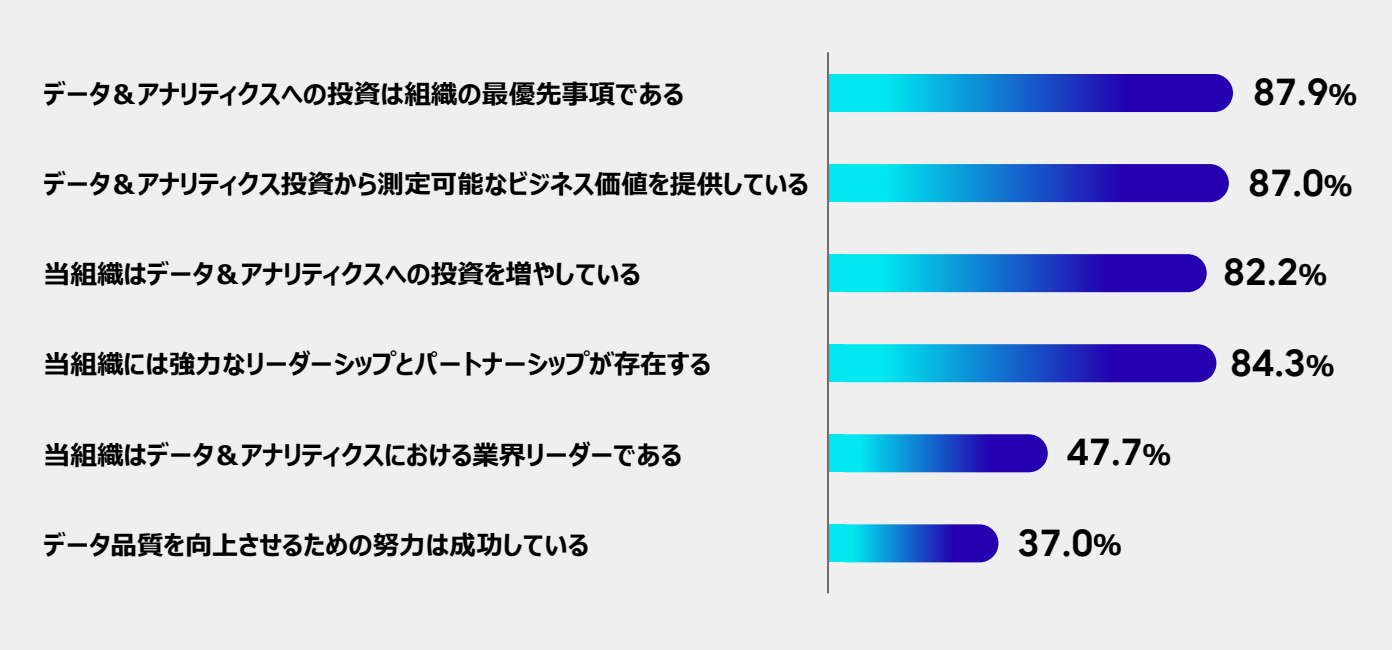
Section 2

急成長するDI市場：データの品質向上が課題

データへの投資はDIの要です。一方、データの品質に関しては依然として課題が多いのも現実です。ビジネスコンサルティングサービスを展開するWavestoneが世界のCDO（最高データ責任者）/ CDAO（最高データアナリティクス責任者）およびデータ・AIリーダーを対象に調査*[1]したところ、「データ品質を向上させるための努力は成功している」との回答は37.0%止まりでした（図表2）。

また、ITコンサルティングとデジタルサービスプロバイダーを展開するSoftServeが世界の750人のビジネスリーダーを対象に調査したレポート*[2]によると、回答者の58%は「重要なビジネス上の意思決定が、ほとんどの場合不正確または一貫性のないデータに基づいている」としています。

図表2：データ＆アナリティクス投資とビジネス成果の現状



（出典）Wavestoneのレポートをもとに富士通作成

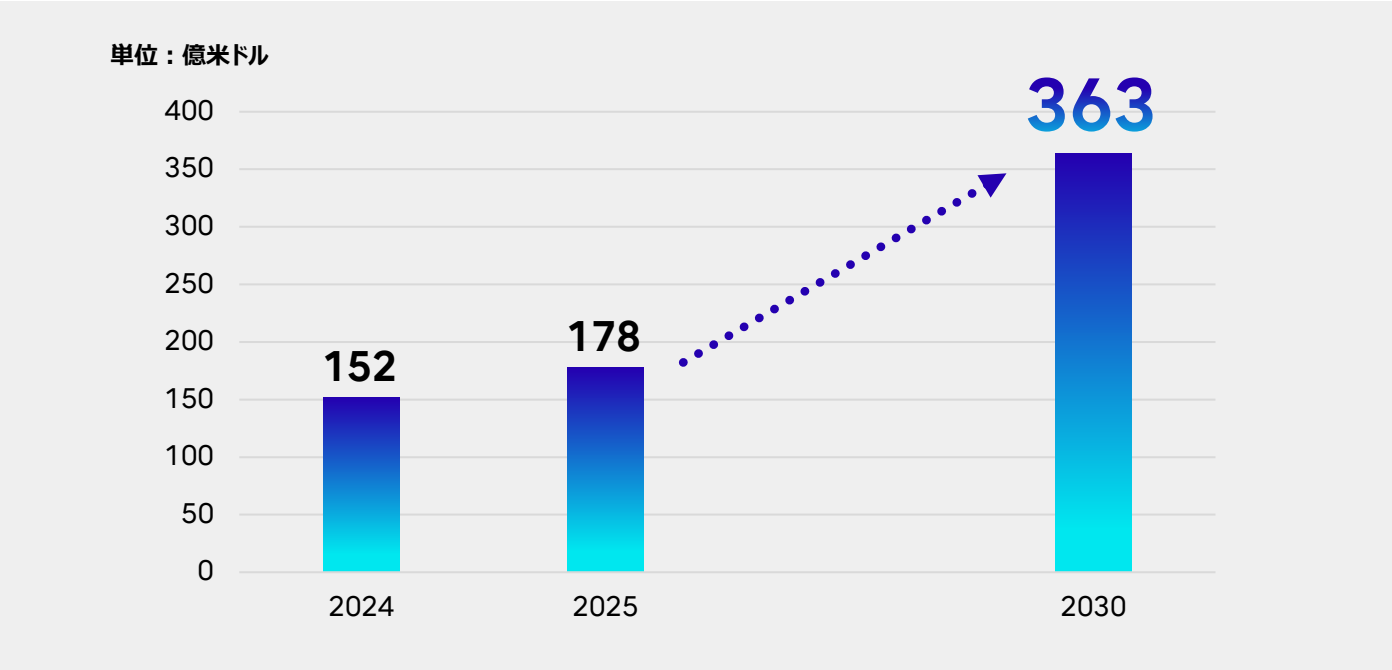
こうした調査は「単にデータを集めるだけでは意味がない」「データ統合基盤だけでは有益な投資効果を生みにくい」という現実を浮かび上がらせます。カギはAI活用を前提としたデータの質です。データ統合基盤の構築だけに多額の投資と長い期間をかけるのは得策とは言えません。データ、AI技術、人間知性を三位一体で機能させるDIへの投資に早期にシフトすることが重要となるでしょう。

グローバルの先進的な企業ではすでに、DIを持続的な成長と将来の企業価値向上を確立する投資対象とみています。Gartnerによると、2024年のGartner CDAO Agenda Surveyで回答した組織の**3分の1（33%）は、すでにDIを展開済み**です。さらに、**17%は6ヶ月以内に試験導入**する予定であり、**19%は6ヶ月から12ヶ月以内に導入を検討**しており、**25%は12ヶ月から24ヶ月以内に導入を調査中**です。わずか7%だけが「興味がない」と回答しました*[3]。企業にとってDIがすでに重要な変革の主軸になりつつあることを示唆しています。

© 2025 Fujitsu Limited

調査会社Grand View Researchのレポート*4によると、世界のDI市場規模は152.2億米ドル（2024年推計）でした。2030年には363.4億米ドルとなり、2025年から5年間の年平均成長率は15.4%になる見通しです（図表3）。地域別では北米が最大で、2024年は全体の45.1%を占めました。欧州、アジア太平洋も今後、大きく成長すると同レポートは指摘します。DI市場はグローバルで急速に成長している分野の一つになりつつあることがうかがえます。

図表3：DI市場は高い成長を続ける見通し



（出典）Grand View Researchの調査をもとに富士通作成

DIの要は企業が陥りがちな「データのボトルネック」を解消し、AIの真価を引き出すアプローチです。先進的な企業はすでに取り組んでいます。単にデータの量を増やすだけでなく、質を徹底的に高め、AIが常に最適な学習と判断を行える環境をいち早く整備することが、BANI時代における競合優位性の確立につながるのです。

*1 https://www.wavestone.com/en/insight/data-ai-executive-leadership-survey-2024/

*2 https://www.globenewswire.com/news-release/2025/02/06/3022005/0/en/Bad-Data-Makes-Bad-Decisions-58-of-Leaders-Report-Companies-Using-Inaccurate-Data-for-Big-Decisions.html?utm_source=chatgpt.com

*3 Gartner®, Market Guide for Decision Intelligence Platforms, Erick Brethenoux et al.18 July 2024
https://www.gartner.com/en/documents/5599159 （Gartner Subscription Required)

2024 Gartner Chief Data and Analytics Officer Agenda Survey. This study was conducted to determine the agenda and strategic challenges of the chief data and analytics officer (CDAO) role and/or the office of the CDAO for 2024, inform agenda planning or potential research topics for the data and analytics (D&A) practice, and track the progress of the CDAO role in organizations. The research was conducted online from September through November 2023 among 479 respondents from across the world. Respondents were required to have the official CDAO, chief data officer (CDO) or chief analytics officer (CAO) title, be the highest-level D&A leader, or have the highest-level D&A leader reporting to them, or the leader with D&A responsibilities in IT or in a business unit outside of IT.
The survey sample was gleaned from a variety of sources (including LinkedIn), with the greatest number coming from a Gartner-curated list of over 4,770 CDOs and other high-level D&A leaders. The study was developed collaboratively by Gartner D&A analysts and the primary research team.
Disclaimer: The results of this survey do not represent global findings or the market as a whole but reflect the sentiments of the respondents and companies surveyed.

*4 https://www.grandviewresearch.com/industry-analysis/decision-intelligence-market-report

© 2025 Fujitsu Limited

Section 3

DIを確立する4つの視点とUvanceのアプローチ

これまで、データを意思決定に活用するには「データ基盤がまず必要。そのためには多くの年数をかけないといけない」という固定観念のもと、いつしか手段が目的化し、多くの企業では「まずデータ基盤を整え、その後にデータ活用を考える」というアプローチが実態でした。しかし、すでにデータ基盤にもイノベーションは起きています。今や「どんなデータをもとにどんな意思決定をしたいか」という人間の知性を起点にして、それらにふさわしいデータ基盤とAI技術を即座に実装する、というアプローチに大きく変化しつつあります。

データ統合基盤の構築には何年もかかる、という常識はすでに過去のものです。Uvanceはグローバルにまたがるパートナー企業とのイノベーションを磨き、必要なデータ統合を数週間で実現する技術とノウハウを蓄積してきました。本章では「データハイジーン（清浄性）」「AIテクノロジー」「人間の知性とガバナンス」「セキュリティと事業継続性」という4つの要素をDIの基盤と位置付け、DIを実践するUvanceのアプローチを提示します。

1.データハイジーンを磨く

DIの根幹は信頼できる堅牢なデータ基盤であり、データの清浄性や正確性、高い品質（データハイジーン）です。データはDIの燃料であり、品質とアクセス性が意思決定の質を左右します。散在する多様なデータを統合し、意思決定に活用できる確かな情報とすることが欠かせません。

①部門間の壁を越える「知の連携」

DIの真価は、部門間で分断されがちなデータを統合し、組織の「知の連携」を促進することです。多くの企業では営業、マーケティング、製造、経理といった各部門がそれぞれ独自のシステムとデータを持つ「サイロ化」に陥っています。サイロに貯められたデータを一元的に管理・分析しなければ、経営層や現場のリーダーは全体最適に基づいた意思決定を下すことはできません。

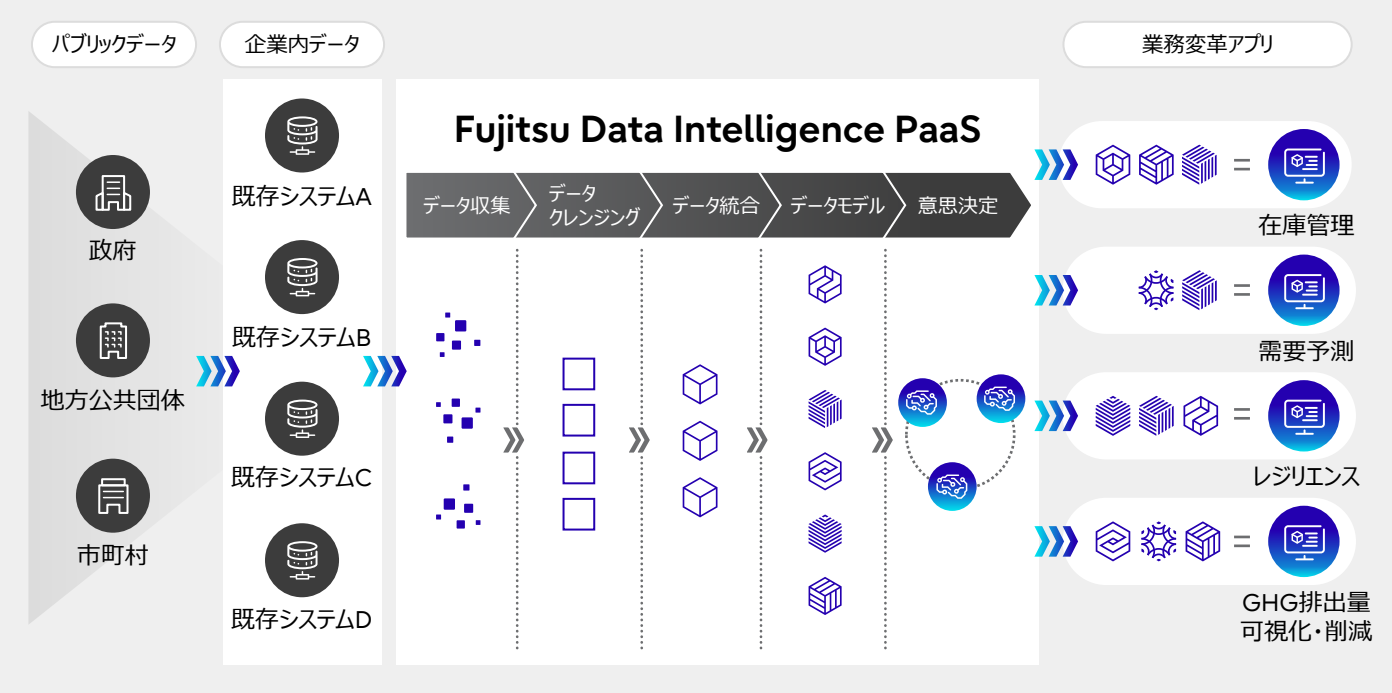
Uvanceはお客様の意思決定を支援するプラットフォーム「Fujitsu Data Intelligence PaaS（DI PaaS）*5」を通じ、既存のシステムを止めることなくスピーディーな経営変革を実現しています（図表4）。あるグローバルメーカーでは、世界約20の生産拠点のサプライチェーンマネジメントデータを数週間で統合し、業務プロセスも変えることで業務量を5割減らすことができました。お客様と共に「ありたい未来」を見据え、未来起点でデータを「いつでも、誰でも、正しく」活用できる情報へと昇華させます。

気づき：重要な意思決定が特定の部門や個人に集中していませんか。DIは組織全体を「知のネットワーク」として活性化し、部門間の協調を促します。

*5 https://www.fujitsu.com/jp/innovation/data-driven/capabilities/

© 2025 Fujitsu Limited

図表4：Fujitsu Data Intelligence PaaS



（出典）富士通作成

②実行と学習のサイクルを駆動するフィードバックループ

DIの真価は、意思決定が一度きりのイベントで終わらない点です。DIが提案した行動の結果を継続的にモニタリングし、成功要因や改善点を自動的に分析するフィードバックループを動かし続けます。AIが予測結果と実際の結果の乖離を分析し、次回以降の予測モデルを自動で更新、改善する。DI自身が自己改善を続け、意思決定の精度を着実に向上させる。この繰り返しによって最適解を高めていくのです。

これは、まさに経営や現場に散在する暗黙知を形式知化し、さらにその先にまた新たな暗黙知を得ることにより、イノベーションを起こしていく知識創造経営のSECIモデル[注1]を、AIの活用により短サイクルかつ確実に回すことにほかなりません。個人や組織の「知」を企業価値に昇華させていくループを組織に組み込めるかが、これからの経営の大きなチャレンジになるのです。

気づき：意思決定の結果を検証せず「何となく」で済ませていませんか。データ×AI駆動のフィードバックループを通じ、意思決定を「持続的な学習と成長のサイクル」へと変革することができます。

注1：野中 郁次郎教授が提唱した組織的知識創造理論。個人の有する暗黙知を形式知化し、それを共有・実践することでほかの個人の暗黙知としていくことを通じ、組織としての知識創造力を高めていくという考え方

© 2025 Fujitsu Limited

2.先端AIテクノロジーの活用

堅牢なデータ基盤から供給される膨大かつ、良質な情報をもとに複雑なビジネス状況を分析し、最適な行動を導くのが「AIテクノロジー」です。特に自律的に学習し、推論し、行動する先端AIテクノロジーを最適に活用できれば、意思決定のスピードと質を飛躍的に高めます。

③AIエージェントによる自律的な意思決定プロセスの構築

複数の業務特化型AIエージェントたちがそれぞれの専門的な知見や観点をもとに合理的な判断を下す。それらを取りまとめるAIエージェントが中立の立場で判断する。それらを総合して人間が最終的に意思決定をする。AIの主権はあくまで人間にある、というプロセスの確立が求められるでしょう。もちろん、AIを使う上でのセキュリティやAIの判断の信頼性の担保（4.にて後述）はAI活用の前提です。

UvanceはAIエージェントと協働したユースケースを多く開発しています。大きな特徴は、複数の領域特化型AIエージェントが導き出す回答案を取りまとめて合理的な判断をするオーケストレーターエージェント、さらにその判断を評価し、必要に応じて人間にエスカレーションして判断を仰ぐエバリュエーターエージェントを設計に組み込んでいる点です*[6]。エージェントの働きをエージェント同士で評価したり、人間が評価する機能を持たせたりしています。将来的にはAIが「人間らしい判断」も学んでいくでしょう。

気づき：属人的な人間の経験や直感に依存した意思決定を続けていませんか。AIエージェントはあなたの経験を科学的に補強し、意思決定の精度と速度を非連続に高める可能性を秘めています。

*[6] 富士通のAI Agentによる自律的な在庫マネジメント
https://www.youtube.com/watch?v=G4rP1ShnvZU&t=4s

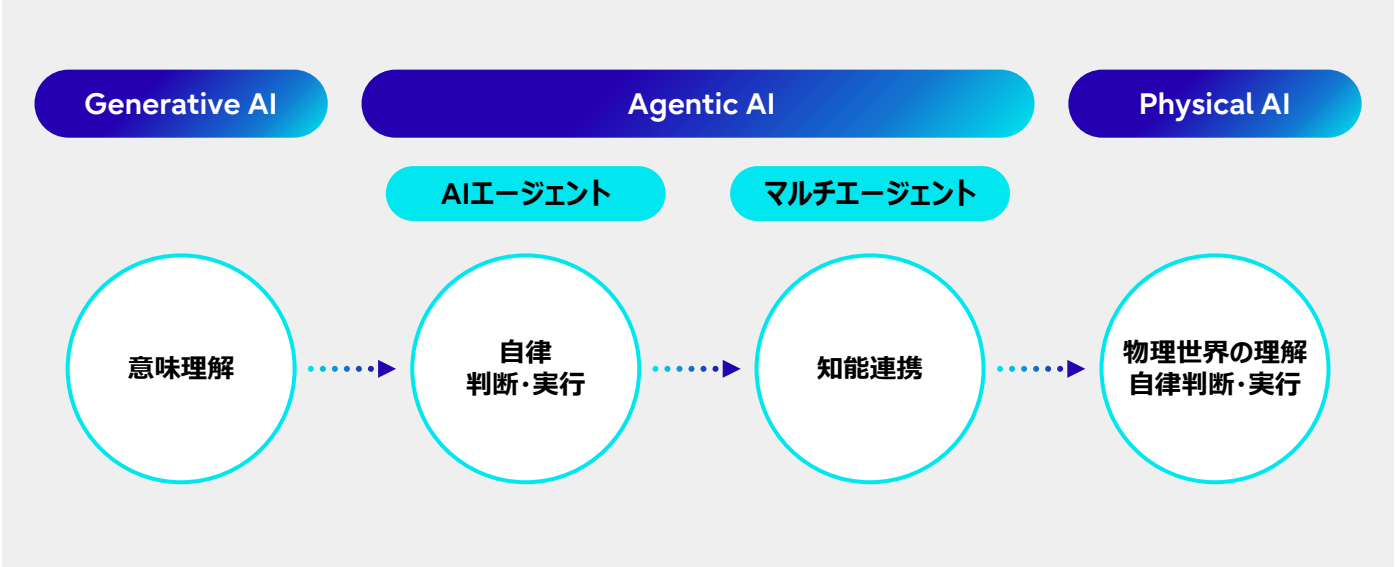
④エージェンティックAIを物理空間に実装する「フィジカルAI」

エージェンティックAIをロボティクスやIoT機器に埋め込み、リアルな世界で自律的な行動を実行する「フィジカルAI」へと発展させる（図表5）ことで、意思決定から実行、フィードバック学習という一連の流れを物理空間にまで拡張できます。組み立て工場での生産プロセス自律制御、送電網と発電インフラでの電力需給最適化、新素材の材料探索の超高速化と自動実験などが挙げられます。AIがリアルの世界に直接介入し、自ら学習と改善を繰り返す「身体的知能（Embodied Intelligence）」を獲得することで、DIの適用範囲と効果は飛躍的に拡大します。

気づき：AIの活用はデジタル空間だけと思い込んでいませんか。近い将来、リアルの行動とAIによる学習の統合による新たな世界の幕が開きます。今から備えることが持続的成長へのステップになります。

© 2025 Fujitsu Limited

図表5：AIテクノロジーは物理世界でも自律的判断や実行ができるように進化する



（出典）富士通作成

富士通は2025年10月、NVIDIA、安川電機と協業して自律型ロボットの実用化に取り組むと公表しました。富士通のコンピューティング、AI、ネットワーク技術とNVIDIAのAI関連技術を活かし、安川電機のAIロボットでどんな効果を生み出せるか、具体的な検討を進めています。フィジカルAIが成熟すると、ロボットの応用範囲は一段と広がります。日本のものづくりを支えてきた技術資産や現場の暗黙知、「カイゼン」のノウハウを活かし、AI主導のものづくりの革新を進めようと挑んでいます。

⑤人間の知性を拡張する「拡張知能AI」としての共創

DIにおけるAIの役割は、人間から意思決定を奪うことでは決してありません。人間の情報処理能力や認知バイアスを補完し、より高度な意思決定を支援する「拡張知能AI」として機能します。人間とAIが協働し、共進することで、人間はより戦略的で創造的な仕事に集中できます。AI起点の予測や最適解を人間の経験と洞察で評価して判断を下すという、人間とAIの共創こそがDIの真価を引き出します。

気づき：社員はAIを脅威と感じていませんか。AIと共創する機会は手を伸ばせば手に入れられます。AIとの共創は人間の創造性や判断力をさらに高める、新たな能力開発の絶好の機会なのです。

© 2025 Fujitsu Limited

3.人間の知性と組織ガバナンスの強化

DIは単なるテクノロジーの導入ではありません。組織の文化、人間のマインドセット、そして経営層の強いリーダーシップがあって初めて、機能するのです。

⑥経営層の強力なコミットメントとリーダーシップ

DIを成功に導くには、経営トップ自身がデータに基づいた意思決定の価値を深く理解し、重要性を全社に明確なメッセージとして発信し続けることが重要です。役員会議の議題設定や意思決定プロセスにおいて、DIによるデータと洞察を根拠として使うのは有効なユースケースになり得ます。「データは共通言語」という文化を粘り強く醸成することで、従業員一人ひとりのデータリテラシーを徐々に高め、データ起点の業務プロセスに変えていくきっかけをつくることができるでしょう。
気づき：経営会議の議論はデータではなく、経験や意見が中心になっていませんか。DIは「ファクトベース」の経営を組織に根付かせ、透明性と信頼性を高めます。

⑦DI思考を定着させるリテラシー教育とスキル開発

DIは人間の専門知識や創造性をより高度なレベルで発揮する仕組みです。説明できるAIや因果推論AIを実装するにしても、AIによる予測や最適解を鵜呑みにするのは危険です。人間の経験や業界に関する知見、批判的思考力とAIの示唆を融合し、最終的な判断を下す責任は人間にあります。そのため、全従業員に対する「データリテラシー教育」と「AIとの協調スキル開発」は必須です。BIツールやDIのコックピットを使いこなす。AIが提示する結果を適切に解釈する。AI活用の限界も理解する。こうした教育とスキル開発の積み重ねが、組織全体のDI思考を磨くのです。

さらに、AIエージェント時代に対応した組織構造の見直しも検討すべき点でしょう。NVIDIAを例に挙げます。同社の組織の特徴は従来型のピラミッド型ではなく、円柱のような形状である点です。フラットな構造を築き、社員たちがより自律的に行動できる、透明性や知識の共有といった文化を育てることに重点を当てています。

従来型のピラミッド組織では判断から意思決定、実行まで時間がかかりがちです。自律型AIは従業員の自走範囲を広げる効果をもたらします。その効果を組織の隅々に浸透させるには、組織のあり方だけでなく、経営者や管理職の役割も「AIエージェント活用前提」に変わっていかないといけません。問題のある判断や行動のリスクをAIによって把握しつつ、スモールチームで意思決定のすそ野を広げ、ハードルを下げ、スピードを上げる。これらの変革の先にある「意思決定の民主化」は、組織全体にしなやかさと俊敏性をもたらす可能性を秘めています。
気づき：従業員は最新のDIツールやAIを十分に使いこなせていますか。AIを導入したとしても組織構造は依然硬直的で縦割りではありませんか。意思決定は「偉い人がやるべき、重要な経営マター」として扱っていませんか。教育とスキル開発への投資、組織のあり方のアップデートは、DIの真の価値を引き出すための重要課題です。

© 2025 Fujitsu Limited

4.セキュリティと事業継続性

AIエージェントが動くビジネス環境において、従来のセキュリティ対策では不十分と言わざるを得ません。データとAIのフル活用を前提とした、包括的な新たなセキュリティ体制の再構築が求められます。

⑧データセキュリティとプライバシー保護

データ量や種類、利用頻度が飛躍的に増えるにつれ、データ漏洩や不正利用のリスクも高まります。AIによる複合的なデータ分析は、匿名データから個人の特定を可能にするなど、新たなプライバシー侵害のリスクを生む可能性も高めます。ゼロトラスト思想に基づくアクセス制御の徹底、高度なデータ匿名化や暗号化技術の導入、各国・地域の関連法規遵守のプライバシー保護の枠組み構築は必須です。

気づき：DIはデータ活用の範囲を大きく広げます。それらのデータは最新のセキュリティ対策とプライバシー保護を徹底的に施していますか。

⑨AIシステムの「信頼性・安全性」と「頑健性」の確保

AIエージェントが自律的に動くビジネス環境下では、誤動作や人間の意図しない学習を重ねるリスクも高めます。悪意のある第三者によるAIポイズニングやサイバー攻撃への脆弱性は、企業の信頼性を大きく損ねます。あらゆる事業や業務プロセスにAIモデル自体の頑健性を高めたり、異常検知システムを搭載したり、AI自体の挙動監視メカニズムを導入したりといった対応が欠かせません。ITアーキテクチャの個々のコンポーネントにセキュリティを実装するのも大事な視点です。当然ながら、AI倫理ガイドラインを明確に定め、安全で信頼できるAI運用を徹底する必要もあります。

気づき：AIエージェントの自律性が生むリスクを過小評価していませんか。AIシステムへの頑丈さと安全性の設計こそ、DIの安定運用を左右します。

⑩継続的なセキュリティモニタリングと強靭なインシデント・事業継続体制の確立

次々と姿かたちを変えるサイバー脅威に対し、脆弱性や攻撃経路を想定した継続的なモニタリングは必須です。AIの動作ログ、DIプラットフォームの挙動、データアクセス状況などをリアルタイムで監視し、異常を自動検知するシステムが求められます。

大規模障害やサイバー攻撃などによるDIの機能停止に備えた事業継続計画（BCP）の策定は極めて重要です。緊急時の代替策、データ復旧手順、事業再開の工程表を定め、社内で共有し、定期的な訓練を通じて実効性を確認する必要があります。重要なデータはクラウドではなく、オンプレミスに保存する方が有効となるケースもあるでしょう。DIのセキュリティ専門チームの育成のほか、インシデント発生時にリスクを素早く特定し、封じ込め、復旧から再発防止までを包括的に対応できる体制を整えることも大事です。

気づき：AIシステムが攻撃された場合、その影響範囲や回復までの時間を想定できていますか。脅威は常に進化します。継続的な監視と迅速な対応体制がDIを守り、予期せぬ事態においても事業の継続性を担保します。

© 2025 Fujitsu Limited

Section 4
おわりに

DIは単なる最新テクノロジーの導入にとどまらないパラダイムシフトを企業にもたらします。データドリブンの先へと進み、自らの意思決定の常識を変革し、ありたい未来へと進むための羅針盤です。

経済社会の不確実性は「ニューノーマル」となっています。かつてないビジネス環境で企業が成長を続け、企業価値を不断に高めるには、非連続な変化に柔軟に対応し、レジリエンスを高めることが不可欠です。組織のレジリエンスとアジリティを実現する上で、DIは強力な基盤になるでしょう。

本稿で紹介したDIは実はファーストステップです。DIは本来、企業内の取り組みにとどまらない概念です。Uvanceで長年取り組んでいる「データスペース」は、企業や業種を超えたデータ連携を実現し、AIとの掛け合わせにより新たな価値創造につながる「AIスペース」に進化しつつあります。AIスペース上でDIを駆動させることにより、産業や社会レベルの課題解決がさらに加速する未来が見えてきています。

変革への入口も、優先すべき課題も、そしてありたい未来に至る具体的な道のりも企業の数だけ存在します。その道のりは険しく、曲がりくねっていることは、私たちもよく理解しています。テクノロジーには、その道のりを平たんに、あるいはまっすぐにする力があります。課題が複雑なほど、テクノロジーによって解決できる余地はむしろ広がる可能性があります。データドリブンの先、意思決定の常識を変革して、読者の皆さまのありたい未来を拓く第一歩を共に踏み出しましょう。

© 2025 Fujitsu Limited

著者紹介

藤井 剛　Takeshi Fujii

富士通株式会社
SVP グローバルソリューションビジネスグループ（Uvance）
Strategy & Transformation 本部長

20年以上にわたる戦略コンサルタントのキャリアを経て2024年富士通入社。事業ポートフォリオ変革の中核であるUvanceの事業戦略責任者として戦略策定と実行をリード。前職のデロイトトーマツコンサルティングでは戦略コンサルティング部門Monitor Deloitteのジャパンリーダーおよび Chief Value Officerを歴任。大学院大学 至善館 特任准教授。

鈴木 大祐　Daisuke Suzuki

富士通株式会社
シニアディレクター グローバルマーケティング本部
コーポレートインサイト部　部長

日本経済新聞社、PwC Japanを経て2024年に富士通入社。日本経済新聞では記者、デスクとして約18年間、財務省、金融庁、経済産業省など中央省庁の政策取材のほか、エネルギーやスタートアップなどの業界を担当。PwC JapanではThought Leadershipの企画立案、編集、執筆をリード。

関連情報

データとAIで変革する経営の意思決定

データとAIの力で高度な意思決定であるDecision Intelligenceを実現し、
ビジネスインパクトとソーシャルインパクトの両立によりお客様の企業価値向上を前進させます。

記載されている企業名・製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。
本資料は発行日現在のものであり、富士通によって予告なく変更されることがあります。
本資料は情報提供のみを目的として提供されたものであり、富士通はその使用に関する責任を負いません。
本資料の一部または全部を許可なく複写、複製、転載することを禁じます。
富士通および富士通ロゴは、富士通株式会社の商標です。